

東日本大震災復興関連事業チェックシート (平成23年度第3次補正予算)										(農林水産省)	
事業名	農業試験研究独立行政法人の施設整備 (農業環境技術研究所のR I 施設改修等)				担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成23年度				担当課室	技術政策課 総務課調整室			技術政策課長 小平 均 調整室長 瀧澤 永佳		
会計区分	一般会計				施策名	⑱農林水産分野の研究開発					
根拠法令	—				関係する計画、 通知等	原子力被災者への対応に関する当面の取組方針(平成23年5月17日原子力災害対策本部決定)、復興への提言(平成23年6月25日復興構想会議決定)、東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)					
事業の目的	(独)農業環境技術研究所(農環研)では、原発事故後、農地土壌等の放射性物質の調査・分析を実施している。しかし、大量のサンプルを調査・分析した結果、実験施設全体の汚染が進み、精度の高い測定が困難になりつつあることから、今後の研究を進める上で、分析精度の確保対策が喫緊の課題となっている。また、今後継続して調査・分析を進めるにあたっては、作業者の放射線障害を防止し、安全性を確保することも重要である。このため、調査・分析の精度及び作業者の安全性の確保等に必要な施設等の整備を緊急的に実施する。										
事業概要	農環研において、農畜産物、土壌中の放射性物質の調査・分析の精度及び作業者の安全性確保等のため、RI施設(研究用放射性物質取扱施設)改修や、高度な機器で行われる放射能分析・研究の継続的な実施を支える受変電設備更新等を行う。 (補助率:定額、国10/10) 【整備内容】 ①空調付きクリーンブースの整備等(分析精度の確保) ②放射線監視装置の設置、アイソトープ実験棟関係設備等の整備・更新、受変電設備等の整備・更新(作業者や公共の安全性の確保)										
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他										
23年度予算額 (単位:百万円)	当初		第1次補正		第2次補正		第3次補正		計		
	132		—		—		296		429		
成果目標 (アウトカム)	成果指標		単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み	活動指標		単位	23年度活動見込	
	放射性物質の動態解明等研究の円滑な推進(目標値は成果実績査読論文数で参考)		報	162	810		施設等の改修等		件	(2) 1	
単位当たりコスト	「(23年度当初予算132(百万円)/件)」 296(百万円)/件					算出根拠	「(平成23年度当初予算額132(百万円)/改修等件数(1件)」 296(百万円)/改修等件数(1件)				
事業所管部局による点検											
項 目						内 容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。						本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」P29(1)①(iii)(「放射線量等きめ細かで抜け落ちのないモニタリングと迅速でわかりやすい情報提供、科学技術により検証された情報提供」等及び「復興への提言」P29(4)「科学的根拠をもった一次データの公開など、正確な情報発信や継続的な情報開示」等に対応するものであり、整合性がとられている。					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。						国民大運動実行委員会、農民運動全国連合女性部等から、国の責任におけるきめ細やかな農地土壌等のモニタリング等が求められているところであり、農地土壌等の放射性物質の調査・分析に係る施設整備について早急な対応が必要である。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。						原発事故以降の継続的な調査・分析により、実験施設全体の汚染が進み、精度の高い測定が困難になりつつあることから、迅速かつ正確にデータを測定・提供し続けるためには、施設全体を除染して清浄な状態に保つことが有効な手法である。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。						現在、実験施設全体の汚染のため、測定の度に測定機器の除染やデータの補正に追われているところ。施設全体の除染、クリーンブース等の設置、研究推進上必要な最小限の機能を維持する改修等を実施することで、作業効率の改善を図ることができる。また、経費積算に当たっては複数の業者から見積りを聴取するなどしてコスト低減を図っている。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。						農環研では、国の指導の下で、我が国の農業環境における放射性物質のモニタリング、動態解明等を実施している。また、自治体、民間等は、農環研の調査結果等を参考に、それぞれ対象を定めて農産物等のモニタリングを実施することになると考えられ、役割分担は明確である。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。						独立行政法人の施設整備は中期計画等に基づき計画的に実施しているところであるが、今回の改修は、農環研が本年度に行うモニタリング等に支障がないように実施するものである。また、施設整備後、他機関と協力・分担して農業環境中の放射性物質のモニタリング、動態解明等を計画的に実施する。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。						補正予算が成立次第、直ちに交付金決定の手続きを行い、交付先である独立行政法人に指示・指導を行うことにより、事業の迅速な着手・執行が可能である。また、事業の進行管理等は独立行政法人の内部規定に従った競争入札による執行等、透明性が確保された適切な執行が可能である。なお、整備の実施においては、研究への影響が出ないよう、実施時期及び作業区域をずらす等、適切な進行管理を図る。					